

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

都道府県及び市区町村の社会教育委員の職務等に関して実態調査を行い、社会教育委員の活動を活性化するための基礎資料とするとともに、社会教育委員の活動の課題や方向性を整理・分析し、その成果をもって社会教育活動の活性化に資する。

※調査票による調査では、調査対象を市町村及び東京都特別区としたため「市区町村」と表現しているが、本報告書では特別区を含めて以下、「市町村」と表記する。

2 調査対象

○都道府県教育委員会事務局（全47都道府県）

○市町村教育委員会事務局（全1,840市町村） ※平成18年12月1日現在

3 調査方法等

（1）調査方法

① 調査票による調査（郵送調査法・自記式調査法）

郵送によるアンケート調査

② 聞き取りによる調査（個別面接聴取法・他記式調査法）

上記調査において回答のあった教育委員会のうち、特色ある社会教育委員の活動を行っている市町村教育委員会事務局に対する聞き取り調査

（2）調査期間

調査票による実態調査の期間は、平成18年12月4日～平成19年1月19日までとした。

4 調査研究組織

学識経験者、社会教育行政関係者により構成する「社会教育委員の職務等に関する調査研究委員会」を設置し、調査研究を行った。調査研究委員は、次のとおりである。

奥山恵美子	宮城県仙台市教育委員会 教育長
小口 明	長野県下諏訪町教育委員会 教育長
○讃岐 幸治	放送大学愛媛学習センター所長・愛媛大学 名誉教授
築山えり子	滋賀県草津市教育委員会生涯学習スポーツ課 指導主事兼事務主査
中山 耕造	神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課 課長代理
蛭田 道春	大正大学大学院人間科学専攻 教授
山本 和人	東京家政大学文学部 教授
吉松 良徳	福岡県須恵町教育委員会社会教育課長

（以上五十音順 ○は委員長）

馬場祐次朗 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長

上田 裕司 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官

安部 正俊 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員

（委員の所属等は平成19年3月現在）

5 調査票の回収結果

区 分	配 布 数	回 収 数	回 収 率
都道府県教育委員会	47	47	100%
市町村教育委員会	1,840	1,214	66.0%
合 計	1,897	1,261	66.5%

6 聞き取りによる調査対象（8件）

- (1) 北海道千歳市教育委員会
- (2) 宮城県仙台市教育委員会
- (3) 長野県下諏訪町教育委員会
- (4) 神奈川県教育委員会
- (5) 愛知県東海市教育委員会
- (6) 滋賀県草津市教育委員会
- (7) 山口県防府市教育委員会
- (8) 福岡県須恵町教育委員会

7 調査報告（調査結果）の見方

(1) 文部科学省が実施した社会教育行政等に関する調査について

第2章「調査の結果」において、「1.社会教育委員の状況」で取り上げる内容は、文部科学省生涯学習政策局社会教育課が平成18年4月28日に実施した「社会教育行政等に関する調査」（以下、「文部科学省調査」という。）の調査結果をもとにしている。

文部科学省調査は、47都道府県、1,843市町村（平成18年4月1日現在、東京都特別区含む）から回答があり、ともに回収率は100%である。

また、文部科学省調査では、社会教育委員を「設置している」自治体は、都道府県は46都道府県、市町村は1,801市町村である。

なお、第2章「調査の結果」の「2.社会教育委員の会議実績等」以降の内容は、今回、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施した調査結果にもとづくものであり、社会教育委員を「設置している」と回答した自治体は、都道府県は46都道府県、市町村は1,169市町村である。

(2) 集計・選択肢・分析等の表現について

- 回答率（各回答の百分率比）は小数点第2位を四捨五入した。
- 単純回答（複数の選択肢の中から最も良くあてはまる選択肢を1つ選ぶ方法）の百分率の合計は100%であるが、四捨五入のために、合計が見かけ上100%にならないことがある。
- 複数回答（選ぶ選択肢の数を一つに限定せずあてはまる選択肢を複数選ぶ方法）は、回答者数を基数として算出しており、合計が100%を上回ることもある。
- 分析の中で、回答選択肢の表現の趣旨を損なわない範囲で語句を省略し、表現を簡略化した場合がある。